

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)細川 秀樹 (TEL) (052)551-0274
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	879	△12.4	17	△66.2	23	△57.8	15	△58.8
30年3月期第1四半期	1,004	15.6	51	926.6	55	528.5	37	581.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.12	—
30年3月期第1四半期	70.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,850	3,737	77.1
30年3月期	4,938	3,730	75.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,737 百万円 30年3月期 3,730 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	△3.1	100	△10.5	107	△6.8	70	66.1	131.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	540,000株	30年3月期	540,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	9,144株	30年3月期	9,144株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	530,856株	30年3月期1Q	530,992株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が継続しているものの、海外での政治や経済に不確実性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はサービスの一層の充実を推進し、お客様にご満足いただける映画・商品をご提供することで「感動の創造」に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績としては、売上高は8億79百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は17百万円（前年同期比66.2%減）、経常利益は23百万円（前年同期比57.8%減）、四半期純利益は15百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より「リラクゼーション事業」の量的重要性が低下したため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更しております。

また、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

以下、事業別の概況をご報告いたします。

【シネマ事業】

シネマ事業におきましては、洋画では「アベンジャーズ インフィニティー・ウォー」、邦画では「万引き家族」、アニメでは「リメンバー・ミー」「名探偵コナン ゼロの執行人」等の話題作を上映しました。

その結果、売上高は8億4百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

【アド事業】

アド事業におきましては、発展著しい名古屋駅前の営業強化を図るとともに、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上と収益の維持に努めてまいりました。

その結果、売上高は75百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は48億50百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円の減少となりました。これは主に流動資産の減少によるものであります。

負債は11億12百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に流動負債の減少によるものであります。

純資産は37億37百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,689	986,469
受取手形及び売掛金	206,662	162,374
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	7,292	7,671
前払費用	28,784	27,771
預け金	160,279	41,345
未収還付法人税等	44,506	45,722
その他	11,197	17,012
貸倒引当金	△1,571	-
流動資産合計	1,719,841	1,588,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,096,278	1,083,232
構築物（純額）	2,605	2,382
機械装置及び運搬具（純額）	144,706	132,820
工具、器具及び備品（純額）	123,563	115,731
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,002,050	1,969,063
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	61,642	52,213
その他	367	356
無形固定資産合計	63,157	53,717
投資その他の資産		
投資有価証券	477,019	586,805
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	625,492	610,543
長期前払費用	5,811	5,191
繰延税金資産	35,094	26,830
投資その他の資産合計	1,153,417	1,239,372
固定資産合計	3,218,625	3,262,152
資産合計	4,938,467	4,850,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,566	376,518
1年内返済予定の長期借入金	35,480	10,490
リース債務	84,980	78,876
未払金	5,091	9,917
未払法人税等	-	4,769
未払消費税等	8,412	-
未払費用	91,824	56,028
従業員預り金	4,518	5,844
賞与引当金	16,210	8,197
その他	50,632	71,239
流動負債合計	696,714	621,881
固定負債		
リース債務	169,242	151,792
退職給付引当金	58,109	59,408
長期末払金	35,400	35,400
資産除去債務	81,411	81,750
受入保証金	166,692	162,594
固定負債合計	510,855	490,946
負債合計	1,207,570	1,112,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	282,257	266,332
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	598,752	614,212
利益剰余金合計	3,328,510	3,328,045
自己株式	△69,556	△69,556
株主資本合計	3,528,967	3,528,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,929	209,191
評価・換算差額等合計	201,929	209,191
純資産合計	3,730,896	3,737,693
負債純資産合計	4,938,467	4,850,520

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,004,002	879,933
売上原価	522,977	460,921
売上総利益	481,024	419,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,577	13,913
人件費	138,901	132,577
賞与引当金繰入額	8,000	8,197
退職給付費用	1,247	1,298
減価償却費	50,440	52,672
地代家賃	104,927	100,977
水道光熱費	31,096	16,736
修繕費	1,606	298
その他	79,741	74,947
販売費及び一般管理費合計	429,538	401,620
営業利益	51,486	17,391
営業外収益		
受取利息	17	852
受取配当金	3,097	3,472
貸倒引当金戻入額	490	1,571
その他	413	324
営業外収益合計	4,017	6,221
営業外費用		
支払利息	57	12
その他	380	353
営業外費用合計	437	366
経常利益	55,066	23,246
税引前四半期純利益	55,066	23,246
法人税等	17,518	7,786
四半期純利益	37,547	15,460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、当会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	920,175	83,827	1,004,002	—	1,004,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	920,175	83,827	1,004,002	—	1,004,002
セグメント利益	43,936	7,549	51,486	—	51,486

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	804,397	75,535	879,933	—	879,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	804,397	75,535	879,933	—	879,933
セグメント利益	12,738	4,653	17,391	—	17,391

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントを「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3区分から、「シネマ事業」「アド事業」の2区分に変更しています。変更の理由は以下のとおりです。

「リラクゼーション事業」は、平成29年12月10日に「太平温泉天風の湯」を閉店したことで、「覚王山カフェJi.Coo.」のみとなり、量的重要性が低下しました。また、「シネマ事業」においても飲食店を運営しており、その経済的特徴、製品及びサービスの内容等が「覚王山カフェJi.Coo.」と類似しているため、「リラクゼーション事業」を「シネマ事業」と統合し、「シネマ事業」「アド事業」の2つのセグメントに集約することとしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。